

## Ⅱ 正味財産増減計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 一般正味財産増減の部			
2 1.経常増減の部			
3 (1)経常収益			
4 ①基本財産運用益	[ 638,339,322 ]	[ 644,522,357 ]	[ △ 6,183,035 ]
5 基本財産受取利息振替額	6,754,365	2,250,000	4,504,365
6 基本財産受取配当金振替額	631,584,957	642,272,357	△ 10,687,400
7 ②雑収入	[ 5,378,964 ]	[ 3,163,507 ]	[ △ 2,215,457 ]
8 受 取 利 息	444,094	8,257	435,837
9 雑 収 益	4,934,870	3,155,250	1,779,620
10 経常収益計	643,718,286	647,685,864	△ 3,967,578
11 (2)経常費用			
12 ①事業費	[ 584,231,271 ]	[ 590,027,607 ]	[ △ 5,796,336 ]
13 研究助成費	283,650,000	284,050,000	△ 400,000
14 国際交流助成費	9,600,000	3,850,000	5,750,000
15 文化芸術助成費	80,675,326	92,817,894	△ 12,142,568
16 特別緊急助成費	68,548,750	66,247,228	2,301,522
17 事業推進費	12,790,426	13,710,406	△ 919,980
18 役員報酬	15,838,165	14,229,466	1,608,699
19 報酬	587,046	0	587,046
20 給与手当	37,485,217	36,393,712	1,091,505
21 法定福利費	7,948,069	6,526,438	1,421,631
22 福利厚生費	233,680	204,690	28,990
23 会議費	1,850,684	837,450	1,013,234
24 旅費交通費	2,602,744	1,058,476	1,544,268
25 通信運搬費	1,334,464	1,458,430	△ 123,966
26 広報費	4,933,885	15,959,460	△ 11,025,575
27 消耗什器備品費	0	122,069	△ 122,069
28 消耗品費	380,344	963,441	△ 583,097
29 印刷製本費	363,534	1,406,035	△ 1,042,501
30 光熱水料費	424,527	401,455	23,072
31 支払手数料	307,639	277,322	30,317
32 委託費	37,079,401	33,432,799	3,646,602
33 租税公課	319,680	0	319,680
34 貸借料	13,192,417	11,995,230	1,197,187
35 保険料	40,944	0	40,944
36 研修費	28,200	14,720	13,480
37 長期前払費用償却	252,467	302,960	△ 50,493
38 新聞図書費	14,780	21,632	△ 6,852
39 減価償却費	3,735,125	3,720,822	14,303
40 雑費	13,757	25,472	△ 11,715
41 ②管理費	[ 28,695,607 ]	[ 33,642,661 ]	[ △ 4,947,054 ]
42 役員報酬	5,957,900	5,263,105	694,795
43 給料手当	9,371,304	9,098,428	272,876
44 法定福利費	1,987,017	1,631,610	355,407
45 福利厚生費	58,420	51,172	7,248
46 会議費	989,681	849,508	140,173
47 旅費交通費	190,743	722,545	△ 531,802
48 通信費	492,174	503,215	△ 11,041
49 広報費	934,340	3,373,920	△ 2,439,580
50 消耗什器備品費	0	30,517	△ 30,517
51 消耗品費	100,693	228,966	△ 128,273
52 印刷製本費	29,150	384,278	△ 355,128
53 光熱水料費	106,132	100,364	5,768
54 支払負担金	357,175	587,175	△ 230,000
55 研修費	16,900	94,420	△ 77,520
56 長期前払費用償却	63,117	75,740	△ 12,623
57 新聞図書費	332,336	185,778	146,558
58 支払手数料	70,229	91,128	△ 20,899
59 委託費	3,206,027	6,221,648	△ 3,015,621
60 租税公課	81,920	11,200	70,720
61 貸借料	3,349,722	3,108,807	240,915
62 保険料	10,236	0	10,236
63 減価償却費	933,781	930,205	3,576
64 雑費	56,610	98,932	△ 42,322
65 経常費用計	612,926,878	623,670,268	△ 10,743,390
66 評価損益等調整前当期経常増減額	30,791,408	24,015,596	6,775,812
67 当期経常増減額	30,791,408	24,015,596	6,775,812
68 2.経常外増減の部			
69 (1)経常外収益			
70 経常外収益計	0	0	0
71 (2)経常外費用			
72 固定資産除却損	[ 261,504 ]	[ 0 ]	[ △ 261,504 ]
73 備品除却損	261,504	0	261,504
74 経常外費用計	261,504	0	261,504
75 当期経常外増減額	△ 261,504	0	△ 261,504
76 当期一般正味財産増減額	30,529,904	24,015,596	6,514,308
77 一般正味財産期首残高	86,746,727	62,731,131	24,015,596
78 一般正味財産期末残高	117,276,631	86,746,727	30,529,904
79 Ⅱ 指定正味財産増減の部			
80 寄附金	0	0	0
81 基本財産評価損益	△ 2,916,901,777	1,260,248,174	△ 4,177,149,951
82 基本財産受取利息	6,754,365	2,250,003	4,504,362
83 基本財産受取配当金	733,221,096	682,933,525	50,287,571
84 一般正味財産への振替額	△ 638,339,322	△ 644,522,357	6,183,035
85 当期指定正味財産増減額	△ 2,815,265,638	1,300,909,345	△ 4,116,174,983
86 指定正味財産期首残高	42,399,211,354	41,098,302,009	1,300,909,345
87 指定正味財産期末残高	39,583,945,716	42,399,211,354	△ 2,815,265,638
87 Ⅲ 正味財産期末残高	39,701,222,347	42,485,958,081	△ 2,784,735,734

# VI財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金額
1	(流動資産)			
2	現金	手元保管	運転資金として	454,129
3	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店	運転資金として	109,197,641
4	普通預金	三菱UFJ銀行 田町支店	運転資金として	1,345,779
5	流動資産合計			110,997,549
6	(固定資産)			
7	基本財産			
8	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	124,000,000
9	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	31,000,000
10	普通預金	みずほ銀行 浜松町支店 100%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	15,298,157
11	投資有価証券			
12	債券	共益地所特定目的会社 第4回A号 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	80,000,000
13		共益地所特定目的会社 第4回A号 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	20,000,000
13		共益地所特定目的会社 第4回A号 100%分	寄附により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源として使用している	200,000,000
14	株式	株式会社ニフコ株式 4,400,000株 80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	12,608,640,000
15		株式会社ニフコ株式 4,400,000株 20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	3,152,160,000
16		株式会社ニフコ株式 5,943,665株 100%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	21,290,208,030
17	債券	三菱UFJ信託銀行株式会社 特定金銭信託	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,650,150,594
18	基本財産合計			39,171,456,781
19	特定資産			
20	助成事業引当資産	みずほ銀行 浜松町支店	寄附により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源として使用している	412,488,935
21	特定資産合計			412,488,935
22	その他固定資産			
25	建物附属設備	工事等	公益目的事業に使用している。	17,229,978
25			法人の管理運営に使用している	4,307,494
25	什器備品	コピー複合機、パソコン	公益目的事業に使用している。	4,985,529
25			法人の管理運営に使用している	1,246,382
26	敷金	東京都港区芝5-57-6	公益目的事業に使用している。	5,453,280
27			法人の管理運営に使用している	1,363,320
28	その他固定資産合計			34,585,983
29	固定資産合計			39,618,531,699
30	資産合計			39,729,529,248
31	(流動負債)			
32	未払金	令和6年度未払助成金		26,227,500
33	預り金	源泉所得税預り金及び住民税預り金		2,079,401
34	流動負債合計			28,306,901
35	(固定負債)			
36				
37	固定負債合計			0
38	負債合計			28,306,901
39	正味財産			39,701,222,347

## IV 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。尚、償却対象額は残存期間を基準に期間按分し、その額は受取利息に加減算して処理している。

その他有価証券

時価のあるもの……事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却減価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備及び什器備品……定額法

一括償却資産……3年間の均等償却

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	210,497,044	0	40,198,887	170,298,157
投資有価証券	41,877,861,514	40,199,906	2,916,902,796	39,001,158,624
小 計	42,088,358,558	40,199,906	2,957,101,683	39,171,456,781
特定資産				
事業助成積立資産	310,852,796	101,636,139	0	412,488,935
小 計	310,852,796	101,636,139	0	412,488,935
合 計	42,399,211,354	141,836,045	2,957,101,683	39,583,945,716

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
普通預金	170,298,157	(170,298,157)	( 0)	( -)
投資有価証券	39,001,158,624	(39,001,158,624)	( 0)	( -)
小 計	39,171,456,781	(39,171,456,781)	( 0)	( -)
特定資産				
助成事業引当資産	412,488,935	(412,488,935)	( 0)	( -)
小 計	412,488,935	(412,488,935)	( 0)	( -)
合 計	39,583,945,716	(39,583,945,716)	( 0)	( -)

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物附属設備	26,189,791	4,652,319	21,537,472
什器備品	11,528,137	5,296,226	6,231,911
合 計	37,717,928	9,948,545	27,769,383

#### 6.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
共益地所特定目的会社 一般担保付特定社債	300,000,000	300,000,000	0
合 計	300,000,000	300,000,000	0

#### 7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	6,754,365
基本財産受取配当金	631,584,957
合 計	638,339,322

#### 8.金融商品の状況に関する注記

##### (1)金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

##### (2)金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク)にさらされている。

##### (3)金融商品のリスクに係る管理体制

###### ①資金運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規定に基づき行う。

###### ②信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価情報の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

###### ③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。